

平成 28 年 8 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社デファクトスタンダード
代 表 者 名 代表取締役社長 尾 嶋 崇 遠
(コード番号：3545)
問 合 せ 先 取締役 管理部長 丸 尾 隆
TEL. 03-4405-8177

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 8 月 31 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

平成 28 年 9 月期（平成 27 年 10 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28 年 9 月期 (予想)			平成 28 年 9 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 9 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	9,851	100.0	14.2	7,310	100.0	8,622	100.0
営 業 利 益	330	3.4	69.0	296	4.1	195	2.3
経 常 利 益	302	3.1	50.3	296	4.1	201	2.3
当期(四半期)純利益	194	2.0	35.7	196	2.7	143	1.7
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	58 円 20 銭			60 円 60 銭		45 円 51 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	—			—		—	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。
2. 平成 27 年 9 月期（実績）及び平成 28 年 9 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 28 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,100,000 株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 165,000 株）は考慮しておりません。
4. 当社は、平成 27 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 50 株の割合で株式分割を、平成 28 年 6 月 8 日付で普通株式 1 株につき 50 株の株式分割を行っておりますが、上記では平成 27 年 9 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【平成 28 年 9 月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は、非対面・非接触・路面店舗なしのインターネットを通じてリユース・ブランド及びファッションジャンル商品の買取・販売を行う「ネット専業リユース事業」及び買取に際して付随的に発生する一部商材の業者向け卸販売を行う「その他事業」を展開しております。従来、リユース品としての平均流通価格が平均数万円台となる「ハイブランド」しか取り扱いが難しかったのに対し、当社は大規模オペレーションによるコストダウン等により、同価格が数千円台となる「セカンドブランド」にまで取扱対象を順次拡大させており、より幅広い買取ニーズをとらえることを目指しております。

リユース市場（自動車を除く）は平成 24 年度約 1.4 兆円、平成 25 年度約 1.5 兆円、平成 26 年度約 1.6 兆円と拡大しており、今後も平成 32 年に 1.7 兆円、平成 37 年には 2 兆円、平成 42 年には 2.1 兆円に拡大すると推計されております（※）。また、当社の属するブランド・ファッション分野にかかるリユース市場は、平成 25 年度において合計 3,233 億円の市場規模を有しており、平成 24 年度から平成 25 年度の市場成長率 17.3%は、各分野のうち最も高い成長率を示しております（※）。

※出典：(株)リフォーム産業新聞社「リサイクル通信 中古市場データブック 2016」

このような状況下、平成 28 年 9 月期は、売上高 9,851 百万円（対前期比 114.2%）、営業利益 330 百万円（対前期比 169.0%）、経常利益 302 百万円（対前期比 150.3%）、当期純利益 194 百万円（対前期比 135.7%）を見込んでおります。なお、これらの業績予想値については、第 3 四半期まで（平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月）の実績値及び期初に立てた見通しを平成 28 年 3 月時点で見直した第 4 四半期の見通しに基づき算出しております。

(売上高)

当社が属するリユース業界は、買取（仕入）が事業の開始点となります。第 3 四半期まで（平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月）の時点で、平成 27 年の秋口～年末の買取需要期にかけて買取が好調であったことなどから買取申し込み件数は 295,706 件（対前年同期間比 108.5%）、買取金額は 3,581 百万円（対前年同期間比 108.0%）となっております。第 4 四半期は、広告宣伝費の投下金額が前年同期間比で増加する計画であり、これに平成 27 年 10 月から平成 28 年 2 月の 5 か月間における買取金額の広告宣伝費に対する感応度の実績を考慮し、買取申し込み件数及び買取金額は前年同期間比で増加を見込んでおります。これらの結果、平成 28 年 9 月期の買取申し込み件数は 434,624 件（対前期比 122.3%）、買取金額については 5,264 百万円（対前期比 119.0%）を見込んでおります。

第 4 四半期の買取申し込み件数及び買取金額の見通しの、ネット専業リユース事業にかかるもの与其他事業にかかるものの割合は、平成 27 年 8 月から平成 28 年 1 月の 6 か月の実績の平均水準で推移することを前提としております。

売上高は、第 3 四半期までの実績に第 4 四半期の見通しを加えて算出しており（ネット専業リユース事業及びその其他事業共通）、第 3 四半期までの実績は、買取金額が前年比で増加したことなどから、7,310 百万円（対前年同期間比 114.2%）となっております。

第 4 四半期の売上高は、平成 28 年 2 月までの買取実績及び平成 28 年 3 月以降の買取金額の見通しに、期初に立てた在庫回転率を乗じて売上原価を算出し、その売上原価を予想売上総利益率で割り戻すことにより算出しております。売上原価を算出するための在庫回転率は、特に影響を与える事項の発生は想定していないことから、前期と同水準を前提としております。予想売上総利益率は、平成 27 年 10 月から平成 28 年 2 月の 5 か月の売上総利益率の実績が低下していることを踏まえて、前年同期比で約 1.3 ポイントの低下を見込んでおります。

これらの結果、平成 28 年 9 月期の売上高は 9,851 百万円（対前期比 114.2%）見込んでおります。各セグメント別の内訳は以下のとおりです。

<ネット専業リユース事業>

ネット専業リユース事業において、第 3 四半期まで（平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月）の売上高は、累計で 6,539 百万円（対前年同期間比 115.8%）となっており、第 4 四半期の売上高は前述の策定方法に基づき予測を行った結果、平成 28 年 9 月期の売上高は 8,692 百万円（対前期比 111.6%）を見込んでおります。

<その他事業>

その他事業において、第 3 四半期まで（平成 27 年 10 月～平成 28 年 6 月）の売上高は、累計で 771 百万円（対前年同期間比 121.0%）となっており、第 4 四半期の売上高は前述の策定方法に基づき予測を行った結果、平成 28 年 9 月期の売上高は 1,158 百万円（対前年同期間比 138.5%）を見込んでおります。

(売上原価・売上総利益)

第3四半期まで(平成27年10月～平成28年6月)の売上総利益率は、取扱商材のうち単価が高く売上総利益率の低いブランドバッグの売上高に占める比率が高まったこと、及び暖冬の影響により売上総利益率の高い冬物衣類の売上増加の立ち上がりが遅れたことから、51.6%(対前年同期間比1.4ポイント低下)となり、第3四半期までの売上総利益は3,754百万円(対前年同期間比113.1%)となりました。第4四半期の売上総利益率は、平成27年10月から平成28年2月の5か月間における売上総利益率が前年同期間比で低下したことを考慮し、引き続き取扱商材のうち単価が高く売上総利益率の低いブランドバッグの売上高に占める比率が高水準で推移することが見込まれるため、前年同期間比で約1.3ポイント低下することを見込んでおります。

以上の結果、平成28年9月期の売上総利益は4,945百万円(対前期比111.2%)を見込んでおります。

(営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費及び人件費等により構成されております。

当期の広告宣伝費は1,404百万円(対前期比108.9%)を見込んでおります。

広告宣伝費については、過去の広告宣伝に係る効果検証を1円対買取金額として算定し、買取金額の予算等を踏まえ、年間の広告計画を策定し、費用を見積もっております。なお、第4四半期は9月の買取需要期におけるテレビCM等の増加を前提として、第3四半期までの水準と比較して増加を見込んでおります。

当社は、買取・販売に係る人員を、臨時職員、人材派遣社員及びアウトソースによって整備しており、臨時職員への給与支払額である「雑給」、人材派遣に関する費用である「人材派遣費」及び主に出品業務のアウトソースにかかる費用である「業務委託費」の合計額を計画し、主として人材派遣費の割合を低下させることによりトータルの人件費等の削減を図っております。人件費等に属する各費用については、過去の売上高に占める当該合計額の割合を元に策定しております。

当期の当該人件費等の合計額は1,031百万円(対前期比99.8%)を見込んでおります。

第3四半期までの各月(平成27年10月～平成28年6月)の当該合計額は779百万円(対売上高比率10.7%)であり、前年同期間の785百万円(対売上高比率12.5%)に比べ、人材派遣費の削減等により対売上高比率が1.8ポイント改善しております。なお、第4四半期の人件費等の合計額はさらなる人材派遣費の抑制等により対売上高比率9.9%と見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は4,614百万円(対前期比108.5%)、営業利益は330百万円(対前期比169.0%)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外収益・費用については、受取利息、支払利息等の定常的な営業外収入・費用を見込んで策定しております。第3四半期までに発生した助成金収入、受取利息、支払利息については実績を計上しており、第4四半期については上場関連費用の発生を見込んでおります。以上の結果、経常利益は302百万円(対前期比150.3%)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。当期純利益は194百万円(対前期比135.7%)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月31日

上場会社名 株式会社デファクトスタンダード 上場取引所 東
 コード番号 3545 URL <http://www.defactostandard.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 崇遠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 丸尾 隆 TEL 03 (4405) 8177
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績（平成27年10月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	7,310	—	296	—	296	—	196	—
27年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	60.60	—
27年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1 平成28年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。また、平成28年6月21日付で定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 3 当社は平成27年9月期第3四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年9月期第3四半期累計期間の数値及び平成28年9月期第3四半期累計期間の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第3四半期	1,912	1,209	63.2	372.26
27年9月期	1,567	1,012	64.5	311.66

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 1,208 百万円 27年9月期 1,012 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成28年9月期の業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,851	14.2	330	69.0	302	50.3	194	35.7	58.20

(注) 1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,100,000株)を含めた期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年9月期3Q	3,247,500株	27年9月期	3,247,500株
28年9月期3Q	—株	27年9月期	—株
28年9月期3Q	3,247,500株	27年9月期3Q	3,115,806株

(注) 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。
また、平成28年6月21日付で定款の一部変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。
前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日)におけるわが国経済は、引き続き個人消費で足踏み状態が長引いているものの、雇用情勢などでは改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

足踏み状態が続いている個人消費におきましては、先行きとしては実質雇用者所得の高い伸びを主因として持ち直しに向かうことも予想できますが、現状は横ばい圏の推移から脱したとは言い切れない状態です。

このような環境の下、当社では平成28年4月にブランド品宅配買取サイト「ブランディア」のWEBサイトを全面リニューアルいたしました。これまで以上にスマートフォンからアクセスするユーザーの視点に立ち、サービス内容をより理解しやすくすることを目指しております。また、新しいバージョンのテレビCMも放映したこと等から、平成28年5月にはブランド品宅配買取サイト「ブランディア」の利用者数が150万人を突破いたしました。業容拡大への対応としては、I Cタグを使った自社開発の在庫管理システムの導入を開始いたしました。これにより棚卸し作業の工数削減に取り組むなど、在庫管理の効率化を進めてまいります。

販売面におきましては、他ジャンルに比べ売上総利益率の高い衣料品を重点的に出品したことで売上総利益率が回復したことに加え、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加し、それら商品が販売へ繋がったことから、売上高は堅調に推移いたしました。また、「ヤフオク!ベストストアアワード2015」では、年間ベストストア総合グランプリを獲得し、7年連続での受賞となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は7,310,620千円、営業利益は296,432千円、経常利益は296,948千円となり、四半期純利益は196,808千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ネット専業リユース事業

ネット専業リユース事業については、広告宣伝の増加に基づき買取商品が増加した結果、販売が増加し、外部顧客に対する当第3四半期累計期間の売上高は6,539,077千円、セグメント利益(売上総利益)は3,592,508千円となりました。

② その他事業

その他事業については、高額商材の卸販売が増加した結果、外部顧客に対する当第3四半期累計期間の売上高は771,543千円、セグメント利益(売上総利益)は162,240千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて359,075千円増加し、1,699,851千円(前期比26.8%増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同295,787千円の増加)によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて14,370千円減少し、212,835千円(前期比6.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少(同16,035千円の減少)によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて147,404千円増加し、618,996千円(前期比31.3%増)となりました。これは主に、未払金の増加(同44,034千円の増加)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて495千円増加し、84,034千円(前期比0.6%増)となりました。これは資産除去債務の増加(同495千円の増加)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて196,804千円増加し、1,209,656千円(前期比19.4%増)となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が196,808千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、経済の緩やかな回復基調を背景に、当会計年度の売上は9,851百万円(前年比1,228百万円増)、営業利益は330百万円(前年比134百万円増)となる見込みです。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,516	451,303
売掛金	186,050	213,281
商品	949,776	975,762
貯蔵品	2,949	5,422
その他	46,484	54,081
流動資産合計	1,340,776	1,699,851
固定資産		
有形固定資産	156,071	140,035
無形固定資産	8,682	7,310
投資その他の資産	62,451	65,489
固定資産合計	227,205	212,835
資産合計	1,567,982	1,912,687
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,453	40,426
未払金	242,589	286,623
未払法人税等	49,246	78,163
その他	133,302	213,783
流動負債合計	471,592	618,996
固定負債		
資産除去債務	83,538	84,034
固定負債合計	83,538	84,034
負債合計	555,130	703,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,555	256,555
資本剰余金	172,582	172,582
利益剰余金	582,964	779,772
株主資本合計	1,012,102	1,208,910
新株予約権	749	745
純資産合計	1,012,851	1,209,656
負債純資産合計	1,567,982	1,912,687

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	7,310,620
売上原価	3,555,871
売上総利益	3,754,749
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,080,945
その他	2,377,371
販売費及び一般管理費合計	3,458,316
営業利益	296,432
営業外収益	
受取利息	29
為替差益	123
助成金収入	2,520
その他	7
営業外収益合計	2,680
営業外費用	
上場関連費用	2,067
支払利息	97
営業外費用合計	2,164
経常利益	296,948
特別利益	
新株予約権戻入益	3
特別利益合計	3
税引前四半期純利益	296,952
法人税、住民税及び事業税	104,986
法人税等調整額	△4,842
法人税等合計	100,143
四半期純利益	196,808

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ネット専業 リユース事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,539,077	771,543	7,310,620	—	7,310,620
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,539,077	771,543	7,310,620	—	7,310,620
セグメント利益	3,592,508	162,240	3,754,749	△3,458,316	296,432

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。